

【別紙1】
既存事例に基づく情報共有の論点一覧

各種法令及び既存ガイドラインを確認中。
必要に応じて適宜アップデート予定。

A 法令関連				B 契約関連	C 運用関連	
国内法			外国法			
個人情報保護法制	不正競争防止法	著作権法/特許法	越境移転規制 / データ・ローカライゼーション規制			
取得	A1 取得データに個人情報に含まれるか (何が個人情報か)	A7 取得データには営業秘密は含まれるか (何が営業秘密か)	■ -	A16 どの地域・国からデータを取得するのか	B1 利用範囲: 誰が、どのデータを、どのような目的で、どのように利用してよいこととするか	C1 データの取得頻度・方法: どのくらいの頻度で、どのようにデータを取得するのか
	A2 データ提供者から同意取得しておくべき事項は何か					
管理	A3 どの情報を組み合わせると個人情報になり得るか	A8 どの情報を組み合わせると営業秘密になり得るか	■ -	■ -	B2 秘密保持: 秘密保持義務をどのように課すか	C2 管理体制: 誰が管理者となるのか
					B3 有効期間: データの保管期間 (契約有効期間) をどの程度とすべきか (返還・削除が必要か)	C3 管理体制: どのような管理体制となるのか
加工	A4 どのように加工すれば、匿名化できるか	A9 どのように加工すれば、営業秘密ではなくなるか	A12 加工データの利用権限は誰が持っているか	■ -	■ -	■ -
			A13 加工データの知財は誰に帰属するか			
提供	A5 誰がデータを利用できるか	A10 同左	A14 データ利用者による提供データの二次利用を可能とするか	■ -	B4 有効期間: 同上	C4 要求されるデータの品質: データの正確性、完全性、有効性、安全性をどのように担保するのか
	A6 データ提供を制限すべき情報は何か (制限しなくてもよい情報は何か)	A11 同左	A15 提供データの不適切な利用に対して誰が責任を取るのか		B5 瑕疵担保責任: 提供データの品質について、誰がどのように責任を負うのか	
					B6 コスト負担: データ利用者は利用時にコストがかかるのか	
					B7 利益分配: データ利用に対する対価や利益をどのように分配すべきか	